

令和7年度南山城村一般会計補正予算（第9号）

令和7年度南山城村一般会計補正予算（第9号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ204,208千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ3,115,106千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法第213条第1項の規定により、翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

（債務負担行為）

第3条 地方自治法第214条の規定により、債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第3表 債務負担行為」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の変更は、「第4表 地方債補正」による。

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 村税		368,613	650	369,263
	1. 村民税	107,724	1,000	108,724
	3. 軽自動車税	12,332	200	12,532
	4. たばこ税	2,318	△550	1,768
2. 地方譲与税		30,830	1,100	31,930
	2. 自動車重量譲与税	18,000	1,000	19,000
	3. 地方揮発油譲与税	5,700	100	5,800
3. 利子割交付金		140	400	540
	1. 利子割交付金	140	400	540
4. 配当割交付金		2,200	800	3,000
	1. 配当割交付金	2,200	800	3,000
5. 株式等譲渡所得割交付金		3,000	800	3,800
	1. 株式等譲渡所得割交付金	3,000	800	3,800
6. 法人事業税交付金		2,800	800	3,600
	1. 法人事業税交付金	2,800	800	3,600
7. 地方消費税交付金		50,000	6,000	56,000
	1. 地方消費税交付金	50,000	6,000	56,000
10. 環境性能割交付金		5,000	△500	4,500
	1. 環境性能割交付金	5,000	△500	4,500
12. 地方交付税		1,432,410	85,949	1,518,359
	1. 地方交付税	1,432,410	85,949	1,518,359
13. 交通安全対策特別交付金		500	△500	0
	1. 交通安全対策特別交付金	500	△500	0
15. 使用料及び手数料		26,263	△71	26,192
	1. 使用料	16,820	△28	16,792
	2. 手数料	9,443	△43	9,400
16. 国庫支出金		307,117	△45,887	261,230
	1. 国庫負担金	114,735	△18,897	95,838
	2. 国庫補助金	191,296	△27,020	164,276
	3. 委託金	1,086	30	1,116
17. 府支出金		166,161	△10,181	155,980

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	1. 府 負 担 金	61,922	△3,002	58,920
	2. 府 補 助 金	83,297	△5,101	78,196
	3. 委 託 金	20,942	△2,078	18,864
18. 財 産 収 入		140,440	952	141,392
	1. 財 産 収 入	10,440	952	11,392
19. 寄 附 金		32,656	100	32,756
	1. 寄 附 金	32,656	100	32,756
20. 繰 入 金		256,225	△182,461	73,764
	1. 基 金 繰 入 金	256,225	△182,461	73,764
22. 諸 収 入		121,910	4,541	126,451
	2. 雑 入	120,493	4,061	124,554
	3. 延滞金・加算金及び過料	100	480	580
23. 村 債		283,600	△66,700	216,900
	1. 村 債	283,600	△66,700	216,900
補 正 さ れ な か っ た 款 に 係 る 額		89,449		89,449
歳 入 合 計		3,319,314	△204,208	3,115,106

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 議会費		53,347	△1,060	52,287
	1. 議会費	53,347	△1,060	52,287
2. 総務費		885,437	△50,447	834,990
	1. 総務管理費	795,801	△49,857	745,944
	2. 徴税費	64,481	236	64,717
	3. 戸籍住民基本台帳費	8,296	△500	7,796
	4. 選挙費	14,213	△301	13,912
	6. 監査委員費	408	△25	383
3. 民生費		666,628	△11,683	654,945
	1. 社会福祉費	483,701	△6,617	477,084
	2. 児童福祉費	182,927	△5,066	177,861
4. 衛生費		384,601	△16,254	368,347
	1. 保健衛生費	254,040	△12,410	241,630
	2. 清掃費	130,561	△3,844	126,717
5. 農林水産業費		192,538	△10,129	182,409
	1. 農業費	140,063	△976	139,087
	2. 林業費	52,475	△9,153	43,322
6. 商工費		45,559	△1,000	44,559
	1. 商工費	45,559	△1,000	44,559
7. 土木費		329,664	△61,942	267,722
	1. 土木管理費	64,342	△1,677	62,665
	2. 道路橋梁費	247,024	△55,481	191,543
	3. 河川費	12,759	△2,020	10,739
	4. 住宅費	5,539	△2,764	2,775
8. 消防費		143,277	△582	142,695
	1. 消防費	143,277	△582	142,695
9. 教育費		205,645	△3,772	201,873
	1. 教育総務費	205,645	△3,772	201,873
10. 災害復旧費		48,344	△43,004	5,340
	1. 農林水産施設災害復旧費	2,000	△800	1,200
	2. 公共土木施設災害復旧費	46,344	△42,204	4,140

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
11. 公債費		359,274	△235	359,039
	1. 公債費	359,274	△235	359,039
13. 予備費		5,000	△4,100	900
	1. 予備費	5,000	△4,100	900
補正されなかった款に係る額		0		0
歳出合計		3,319,314	△204,208	3,115,106

第2表 繰越明許費

(単位:千円)

款	項	事業名	金額
2.総務費	1.総務管理費	電算管理事業	3,310
2.総務費	1.総務管理費	地籍調査事業	6,600
3. 民生費	1. 社会福祉費	高齢者福祉施設整備地 構造物撤去費	2,500
5. 農林水産業費	1. 農業費	茶振興対策事業	476
5. 農林水産業費	2. 林業費	林道維持補修事業	12,350
7. 土木費	2. 道路橋梁費	防災・安全社会資本整備 交付金事業(道路)	56,667

第3表 債務負担行為

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
デジタル防災行政無線設備保守委託	令和8年度	3,770
南山城村日直業務	令和8年度	1,393
南山城村宿直業務	令和8年度	4,305
道の駅管理事業	令和8年度	1,390
急速充電器保守管理業務	令和8年度	374
電算管理事業(各種システム保守)	令和8年度	51,929
DX対応ソフトウェア利用料	令和8年度	3,021
現場技術業務委託	令和8年度	14,202

第4表 地方債補正

(単位：千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利率	償還方法	限度額	起債の方法	利率	償還方法
緊急防災・減災対策事業 (情報通信施設)	54,900				51,800			
過疎対策事業 (福祉施設整備事業)	5,600				5,400			
過疎対策事業 (道路単独)	5,100				6,900			
過疎対策事業 (保育施設整備事業)	5,800				5,300			
過疎対策事業 (公民館・集会施設)	30,800		4.0% 以内(ただし、利率見直し 方式で借り入れる 政府資金及び地方 公営企業等金融機 構資金、地方公共 団体金融機構資金 について、利率の 見直しを行った後 においては、当該 見直し後の利率)		28,600		4.0% 以内(ただし、利率見直し 方式で借り入れる 政府資金及び地方 公営企業等金融機 構資金、地方公共 団体金融機構資金 について、利率の 見直しを行った後 においては、当該 見直し後の利率)	政府資金、 府資金については融通 条件により又、銀行そ 他の資金の場合その 債権者との協定によ る。ただし、村財政 の都合により措置期 間及び償還期限を短 縮もしくは低利債に 借換えることができる。
過疎対策事業 (やまなみホール)	1,200				1,100			
過疎対策事業 (過疎地域持続的発展特別事業・ソフト分)	35,700	証書借入 又は証券 発行			35,300	証書借入 又は証券 発行		
辺地対策事業 (防災安全・社会資本整備)	63,200				34,400			
辺地対策事業 (農林施設)	46,100				31,900			
辺地対策事業 (保育施設整備事業)	3,800				3,400			
辺地対策事業 (やまなみホール)	800				600			
緊急浚渫推進事業 (農林水産施設整備事業)	800				200			
公共土木施設災害復旧事業 (補助債)	8,900				0			
公共土木施設災害復旧事業 (単独債)	8,900				0			
計	283,600				216,900			

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1. 村税	368,613	650	369,263
2. 地方譲与税	30,830	1,100	31,930
3. 利子割交付金	140	400	540
4. 配当割交付金	2,200	800	3,000
5. 株式等譲渡所得割交付金	3,000	800	3,800
6. 法人事業税交付金	2,800	800	3,600
7. 地方消費税交付金	50,000	6,000	56,000
8. ゴルフ場利用税交付金	63,000	0	63,000
9. 自動車取得税交付金	1	0	1
10. 環境性能割交付金	5,000	△500	4,500
11. 地方特例交付金	489	0	489
12. 地方交付税	1,432,410	85,949	1,518,359
13. 交通安全対策特別交付金	500	△500	0
14. 分担金及び負担金	1,350	0	1,350
15. 使用料及び手数料	26,263	△71	26,192
16. 国庫支出金	307,117	△45,887	261,230
17. 府支出金	166,161	△10,181	155,980
18. 財産収入	140,440	952	141,392
19. 寄附金	32,656	100	32,756
20. 繰入金	256,225	△182,461	73,764
21. 繰越金	24,609	0	24,609
22. 諸収入	121,910	4,541	126,451
23. 村債	283,600	△66,700	216,900
歳入合計	3,319,314	△204,208	3,115,106

歳 出

(単位 千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 議会費	53,347	△1,060	52,287				△1,060
2. 総務費	885,437	△50,447	834,990	607	△5,576	△4,474	△41,004
3. 民生費	666,628	△11,683	654,945	△3,332	△24	101	△8,428
4. 衛生費	384,601	△16,254	368,347	△1,775		△211	△14,268
5. 農林水産業 費	192,538	△10,129	182,409	△3,452	△13,066	812	5,577
6. 商工費	45,559	△1,000	44,559				△1,000
7. 土木費	329,664	△61,942	267,722	△28,386	△30,134	3	△3,425
8. 消防費	143,277	△582	142,695	200		2,168	△2,950
9. 教育費	205,645	△3,772	201,873		△100	5,774	△9,446
10. 災害復旧費	48,344	△43,004	5,340	△19,930	△17,800		△5,274
11. 公債費	359,274	△235	359,039				△235
13. 予備費	5,000	△4,100	900				△4,100
歳 出 合 計	3,319,314	△204,208	3,115,106	△56,068	△66,700	4,173	△85,613

2 歳 入

(款) 1. 村税

(項) 1. 村民税

目	補正前の額	補 正 額	計
2. 法人	17,414	1,000	18,414
計	107,724	1,000	108,724

(款) 1. 村税

(項) 3. 軽自動車税

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 環境性能割	838	200	1,038
計	12,332	200	12,532

(款) 1. 村税

(項) 4. たばこ税

目	補正前の額	補 正 額	計
1. たばこ税	2,318	△550	1,768
計	2,318	△550	1,768

(款) 2. 地方譲与税

(項) 2. 自動車重量譲与税

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 自動車重量譲与税	18,000	1,000	19,000
計	18,000	1,000	19,000

(款) 2. 地方譲与税

(項) 3. 地方揮発油譲与税

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 地方揮発油譲与税	5,700	100	5,800
計	5,700	100	5,800

(款) 3. 利子割交付金

(項) 1. 利子割交付金

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 利子割交付金	140	400	540
計	140	400	540

(款) 4. 配当割交付金

(項) 1. 配当割交付金

目	補正前の額	補 正 額	計
1. 配当割交付金	2,200	800	3,000
計	2,200	800	3,000

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年課税分	1,000	村民税法人現年課税分

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年課税分	200	現年課税分

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年課税分	△550	たばこ税現年課税分

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 自動車重量譲与税	1,000	自動車重量譲与税

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 地方揮発油譲与税	100	地方揮発油譲与税

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 利子割交付金	400	利子割交付金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 配当割交付金	800	配当割交付金

(款) 5. 株式等譲渡所得割交付金

(項) 1. 株式等譲渡所得割交付金

目	補正前の額	補正額	計
1. 株式等譲渡所得割交付金	3,000	800	3,800
計	3,000	800	3,800

(款) 6. 法人事業税交付金

(項) 1. 法人事業税交付金

目	補正前の額	補正額	計
1. 法人事業税交付金	2,800	800	3,600
計	2,800	800	3,600

(款) 7. 地方消費税交付金

(項) 1. 地方消費税交付金

目	補正前の額	補正額	計
1. 地方消費税交付金	50,000	6,000	56,000
計	50,000	6,000	56,000

(款) 10. 環境性能割交付金

(項) 1. 環境性能割交付金

目	補正前の額	補正額	計
1. 環境性能割交付金	5,000	△500	4,500
計	5,000	△500	4,500

(款) 12. 地方交付税

(項) 1. 地方交付税

目	補正前の額	補正額	計
1. 地方交付税	1,432,410	85,949	1,518,359
計	1,432,410	85,949	1,518,359

(款) 13. 交通安全対策特別交付金

(項) 1. 交通安全対策特別交付金

目	補正前の額	補正額	計
1. 交通安全対策特別交付金	500	△500	0
計	500	△500	0

(款) 15. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

目	補正前の額	補正額	計
1. 総務使用料	7,562	△8	7,554

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 株式等譲渡所得割交付金	800	株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 法人事業税交付金	800	法人事業税交付金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 地方消費税交付金	6,000	地方消費税交付金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 環境性能割交付金	△500	環境性能割交付金

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 地方交付税	85,949	地方交付税普通交付税	65,949
		地方交付税特別交付税	20,000

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 交通安全対策特別交付金	△500	交通安全対策特別交付金

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1. グラウンド使用料	△44	グラウンド使用料	
3. 文化会館使用料	94	文化会館使用料	100
		加工所使用料	△6

目	補正前の額	補正額	計
3. 農業使用料	282	△2	280
4. 土木使用料	827	△18	809
計	16,820	△28	16,792

(款) 15. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

目	補正前の額	補正額	計
1. 総務手数料	1,424	△45	1,379
3. 土木手数料	1	2	3
計	9,443	△43	9,400

(款) 16. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

目	補正前の額	補正額	計
1. 民生費国庫負担金	94,114	1,033	95,147
2. 災害復旧費国庫負担金	19,930	△19,930	0
計	114,735	△18,897	95,838

(款) 16. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	補正前の額	補正額	計
1. 総務費国庫補助金	96,000	1,988	97,988
4. 土木費国庫補助金	84,384	△29,008	55,376
計	191,296	△27,020	164,276

(款) 16. 国庫支出金

(項) 3. 委託金

目	補正前の額	補正額	計
1. 総務費委託金	159	30	189

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
4. 生涯学習センター使用料	△58	生涯学習センター施設使用料
3. 特定農地使用料	△2	農地貸付使用料
2. 法定外公共物占用料	△18	法定外公共物占用料

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
2. 税務手数料	△45	税務手数料
1. 土木手数料	2	法定外公共物諸証明手数料

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 社会福祉費負担金	43	国民健康保険基盤安定国庫負担金 61 国民健康保険未就学児均等割保険料国庫負担金 △50 国民健康保険産前産後保険料国庫負担金 32
2. 児童手当負担金	1,290	児童手当国庫負担金
9. 未熟児養育医療費等国庫負担金	△300	未熟児養育医療費等国庫負担金
1. 公共土木施設災害復旧費負担金	△19,930	公共土木施設災害復旧事業国庫負担金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 総務費国庫補助金	3,068	社会保障・税番号制度システム整備費補助金
12. 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	△1,080	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
1. 土木費補助金	△29,008	住宅・建築物耐震改修整備等国庫補助金 △801 防災・安全社会資本整備総合交付金 △28,205 道路メンテナンス事業費補助金 △2

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 総務費委託金	30	中長期在留者住居地届出等事務委託金

目	補正前の額	補正額	計
計	1,086	30	1,116

(款) 17. 府支出金

(項) 1. 府負担金

目	補正前の額	補正額	計
1. 民生費府負担金	61,922	△3,002	58,920
計	61,922	△3,002	58,920

(款) 17. 府支出金

(項) 2. 府補助金

目	補正前の額	補正額	計
1. 総務費府補助金	26,529	4,707	31,236
2. 民生費府補助金	11,509	△733	10,776
3. 衛生費府補助金	1,783	△1,325	458
4. 農林水産業費補助金	42,148	△7,172	34,976
5. 土木費補助金	1,328	△578	750
計	83,297	△5,101	78,196

(款) 17. 府支出金

(項) 3. 委託金

目	補正前の額	補正額	計
1. 総務費委託金	20,454	△2,078	18,376
計	20,942	△2,078	18,864

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 社会福祉費負担金	△434	国民健康保険基盤安定府負担金 △425 国民健康保険未就学児均等割保険料府負担金 △25 国民健康保険産前産後保険料府負担金 16
2. 児童手当負担金	△2,418	児童手当府負担金
9. 未熟児養育医療費等府負担金	△150	未熟児養育医療費等府負担金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 総務費府補助金	4,707	人権啓発事業補助金 △34 京都市府市町村事務処理特例交付金(経常交付金) 134 きょうと地域連携交付金(地域づくり連携枠) 5,000 社会資本整備円滑化地積調査事業費補助金 △393
1. 社会福祉費補助金	△58	老人クラブ助成事業補助金 △71 援護事務交付金 13
3. 民生費補助金	△675	結婚・子育て応援住宅総合支援交付金
1. 衛生費補助金	△1,325	合併処理浄化槽設置事業補助金
1. 農業費補助金	△3,799	農業委員会費補助金 △39 中山間地域等直接支払交付金事業補助金 △115 機構集積支援事業補助金 △44 経営所得安定対策直接支払推進事業助成金 △1 移住促進住宅整備事業補助金 △3,600
2. 林業費補助金	△3,373	豊かな森を育てる府民税市町村交付金 △17 農山漁村地域整備交付金 △3,356
1. 土木費補助金	△578	住宅・建築物耐震改修整備等府補助金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
3. 選挙費委託金	△2,078	衆議院議員選挙費委託金 △1,777 参議院議員選挙費委託金 △301

(款) 18. 財産収入

(項) 1. 財産収入

目	補正前の額	補正額	計
2. 利子及び配当金	1,668	952	2,620
計	10,440	952	11,392

(款) 19. 寄附金

(項) 1. 寄附金

目	補正前の額	補正額	計
2. 指定寄附金	12,600	100	12,700
計	32,656	100	32,756

(款) 20. 繰入金

(項) 1. 基金繰入金

目	補正前の額	補正額	計
1. 基金繰入金	256,225	△182,461	73,764
計	256,225	△182,461	73,764

(款) 22. 諸収入

(項) 2. 雑入

目	補正前の額	補正額	計
1. 雑入	120,093	3,886	123,979
2. 過年度収入	400	175	575
計	120,493	4,061	124,554

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 利子及び配当金	952	財政調整基金利子 447 減債基金利子 281 その他基金利子 224

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 指定寄附金	100	企業版ふるさとづくり寄附金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 財政調整基金繰入金	△181,767	財政調整基金繰入金
5. 特定目的基金繰入金	△694	ふるさとづくり基金繰入金 △40 ふるさと南山城村みらい応援基金繰入金 △951 南山城村文化振興基金繰入金 297

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
2. 消防団員退職報償費 給付金	2,177	消防団員退職報償費給付金
3. 雑入	1,709	農業者年金業務委託手数料 141 農林産物加工場使用料 10 市町村（宝くじ）交付金 237 東部広域連合 人件費分 返還金 1,295 笠置中学校経費精算金 戻入分 4,495 共同研修派遣経費助成金 △67 京都地方税機構 人件費 返還金 △675 農地中間管理事業 635 充電器設置加盟店契約に基づく権利金 13 道の駅自動車充電設備利用料 △204 消防団員福祉共済制度掛金（個人負担分） △9 デジタル基盤改革支援補助金 △4,162
1. 過年度収入	175	線下補償料【過年度分】 98 子育てのための施設等利用給付交付金【過年度分】 77

(款) 22. 諸収入

(項) 3. 延滞金・加算金及び過料

目	補正前の額	補正額	計
1. 延滞金	100	480	580
計	100	480	580

(款) 23. 村債

(項) 1. 村債

目	補正前の額	補正額	計
1. 総務債	91,000	△5,600	85,400
2. 土木債	83,000	△28,400	54,600
3. 教育債	1,000	△100	900
5. 災害復旧債	17,800	△17,800	0
7. 農林水産業債	46,900	△14,800	32,100
8. 民生債	43,900	0	43,900
計	283,600	△66,700	216,900

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 延滞金	480	延滞金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
2. 公共施設整備事業債	△5,600	辺地対策事業債(やまなみホール) △200 過疎対策事業債(公民館・集会施設) △2,200 過疎対策事業債(やまなみホール) △100 緊急防災・減災対策事業債(情報通信施設) △3,100
1. 道路橋梁債	△27,000	辺地対策事業債(防災安全・社会資本整備) △28,800 過疎対策事業債(道路 単独) 1,800
2. 道路橋梁債(ソフト事業)	△1,400	過疎対策事業債(ソフト事業)
4. 教育債(ソフト事業)	△100	過疎対策事業債(ソフト事業)
1. 公共土木施設災害復旧事業債	△17,800	公共土木施設災害復旧事業債(補助債) △8,900 公共土木施設災害復旧事業債(単独債) △8,900
1. 農林水産施設整備事業債	△14,800	辺地対策事業債(農林施設) △14,200 緊急浚渫推進事業債(農林水産施設整備事業) △600
1. 民生債(ソフト事業)	1,100	過疎対策事業債(ソフト事業)
2. 老人福祉施設整備事業債	△200	過疎対策事業債(福祉施設整備事業)
3. 保育施設整備事業債	△900	過疎対策事業債(保育施設整備事業) △500 辺地対策事業債(保育施設整備事業) △400

3 歳 出

(款) 1. 議会費

(項) 1. 議会費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 議会費	53,347	△1,060	52,287				△1,060
計	53,347	△1,060	52,287				△1,060

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	209,248	△961	208,287	258	△13	△67	△1,139
2. 文書広報費	50,362	△2,900	47,462		△3,100		200

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
4. 共済費	△490	議員報酬等	△490
8. 旅費	△200	議員報酬等	△490
9. 交際費	△20	共済費	△490
13. 使用料及び賃借料	△350	交際費	△20
		交際費	△20
		交際費	△20
		議会運営事業	△550
		議会運営事業	△550
		旅費	△200
		普通旅費	△200
		使用料及び賃借料	△350

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	△600	一般管理費	△121
7. 報償費	△252	施設管理事務事業	△121
8. 旅費	△80	報償費	△72
10. 需用費	△15	使用料及び賃借料	△49
12. 委託料	35	職員人件費	△600
13. 使用料及び賃借料	△49	会計年度任用職員人件費（総務財政課）	△600
		報酬	△600
		職員研修事業	△275
		職員研修事業	△275
		報償費	△180
		旅費	△80
		普通旅費	△80
		需用費	△15
		消耗品費	△15
		秘書渉外事業	35
		秘書渉外事業	35
		委託料	35
11. 役務費	△100	広報推進事業	△100
12. 委託料	△2,800	広報推進事業	△100
		役務費	△100
		手数料	△100
		防災行政無線設置事業	△2,800
		防災行政無線管理事業	△2,800
		委託料	△2,800

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
3. 財政管理費	27,444	6,238	33,682			881	5,357
5. 財産管理費	111,058	△5,997	105,061		△2,463	82	△3,616

節		説明	
区分	金額		
24. 積立金	6,238	基金管理事務	6,238
		財政調整基金利子積立金	447
		積立金	447
		減債基金利子積立金	281
		積立金	281
		減債基金積立金	4,840
		積立金	4,840
		ふるさとづくり基金利子積立金	7
		積立金	7
		関西本線近代化促進基金利子積立金	2
		積立金	2
		ダム補償基金利子積立金	8
		積立金	8
		ふるさと南山城村みらい応援基金利子積立金	68
		積立金	68
		森林環境譲与税基金利子積立金	9
		積立金	9
		森林環境譲与税基金積立金	517
		積立金	517
		南山城村庁舎等整備基金利子積立金	59
		積立金	59
10. 需用費	△2,757	財産管理事業	△385
11. 役務費	△388	全国村有物件災害共済事務	△143
12. 委託料	△1,580	役務費	△143
13. 使用料及び賃借料	△150	保険料	△143
		法定外公共物管理業務事業	△242
14. 工事請負費	△1,122	委託料	△242
		庁舎管理事業	△1,608
		庁舎等管理事業	△1,608
		委託料	△600
		使用料及び賃借料	△150
		工事請負費	△858
		グラウンド管理事業	△500
		グラウンド管理事業	△500
		需用費	△500
		消耗品費	△50
		光熱水費	△365
		修繕料（施設）	△85
		文化会館管理事業	△1,636
		文化会館管理事業	△1,636
		需用費	△752

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
6. 電子計算費	189,027	△35,219	153,808	3,068		△3,925	△34,362
7. 企画費	191,919	△9,778	182,141			△725	△9,053

節		説明	
区分	金額		
		印刷製本費	△252
		光熱水費	△300
		修繕料 (施設)	△200
		役務費	△201
		通信運搬費	△15
		手数料	△186
		委託料	△419
		工事請負費	△264
		高尾公民館管理運営事業	△81
		高尾公民館管理運営事業	△81
		需用費	△81
		光熱水費	△42
		修繕料 (施設)	△39
		南山城村自然の家管理事業	△534
		南山城村自然の家管理事業	△534
		需用費	△240
		光熱水費	△240
		委託料	△294
		生涯学習センター管理事業	△853
		生涯学習センター管理事業	△853
		需用費	△784
		光熱水費	△300
		修繕料 (施設)	△484
		役務費	△44
		手数料	△44
		委託料	△25
		道の駅管理事業	△400
		道の駅管理事業	△400
		需用費	△400
		光熱水費	△400
10. 需用費	△200	電算管理事業	△35,219
12. 委託料	△22,670	電算管理事業	△35,219
13. 使用料及び賃借料	△12,349	需用費	△200
		消耗品費	△200
		委託料	△22,670
		使用料及び賃借料	△12,349
3. 職員手当等	72	企画費	△8,160
12. 委託料	△200	移住定住推進事業	△8,160
18. 負担金補助及び交付金	△9,665	負担金補助及び交付金	△8,160
		補助金 (補助事業)	△7,200
24. 積立金	15	補助金 (単独事業)	△960

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
11. 地籍調査費	7,800	△1,050	6,750	△637			△413
12. 諸費	1,431	△190	1,241	△34			△156
計	795,801	△49,857	745,944	2,655	△5,576	△3,754	△43,182

(款) 2. 総務費

(項) 2. 徴税費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 税務総務費	64,481	236	64,717			△720	956
計	64,481	236	64,717			△720	956

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		企画調整事業 15
		電源立地地域対策交付基金利子積立金 15
		積立金 15
		広域行政事業 △505
		相楽東部広域連合負担金(総務費) △505
		負担金補助及び交付金 △505
		各一部事務組合負担金 △505
		企画推進事業 72
		企画推進事業 72
		職員手当等 72
		地域情報化事業 △200
		地域情報化事業 △200
		委託料 △200
		通学費助成事業 △1,000
		通学費助成事業 △1,000
		負担金補助及び交付金 △1,000
		補助金(単独事業) △1,000
7. 報償費	△90	地籍調査事業 △1,050
12. 委託料	△960	地籍調査事業 △1,050
		報償費 △90
		委託料 △960
8. 旅費	△160	住民相談事業 △190
18. 負担金補助及び交付金	△30	人権問題等啓発事業 △190
		旅費 △160
		普通旅費 △160
		負担金補助及び交付金 △30
		負担金 △30

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 報酬	△1,000	職員人件費 △1,000
18. 負担金補助及び交付金	1,236	会計年度任用職員人件費(税住民福祉課) △1,000
		報酬 △1,000
		税務総務事業 1,236
		税務総務事務事業 1,236
		負担金補助及び交付金 1,236
		各一部事務組合負担金 1,236

(款) 2. 総務費

(項) 3. 戸籍住民基本台帳費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 戸籍住民基本台帳費	8,296	△500	7,796	30			△530
計	8,296	△500	7,796	30			△530

(款) 2. 総務費

(項) 4. 選挙費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
3. 衆議院議員選挙費	5,537	0	5,537	△1,777			1,777
4. 参議院議員選挙費	5,643	△301	5,342	△301			
計	14,213	△301	13,912	△2,078			1,777

(款) 2. 総務費

(項) 6. 監査委員費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 監査委員費	408	△25	383				△25
計	408	△25	383				△25

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 社会福祉総務費	259,593	△1,438	258,155	△1,458		1	19

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	△500	職員人件費	△500
		一般職員人件費 (戸籍住民基本台帳費)	△500
		給料	△500

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 報酬	△21	参議院議員選挙事業	△301
3. 職員手当等	△7	参議院議員選挙事業	△301
7. 報償費	△12	報酬	△21
10. 需用費	△170	職員手当等	△7
11. 役務費	△83	報償費	△12
12. 委託料	△1	需用費	△170
13. 使用料及び賃借料	△7	消耗品費	△170
		役務費	△83
		通信運搬費	△83
		委託料	△1
		使用料及び賃借料	△7

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
8. 旅費	△25	監査委員費	△25
		監査委員事務経費	△25
		旅費	△25
		普通旅費	△25

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
11. 役務費	△7	福祉一般事業	1
19. 扶助費	△1,080	社会福祉基金施設基金利子積立金	1
24. 積立金	1	積立金	1

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
2. 老人福祉費	34,713	△250	34,463	△71	858		△1,037
3. 介護福祉費	100,687	△4,929	95,758				△4,929
計	483,701	△6,617	477,084	△1,529	858	1	△5,947

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 児童福祉総務費	18,917	△1,350	17,567	△675			△675
2. 児童措置費	33,519	△2,916	30,603	△1,128			△1,788
3. 児童福祉施設費	129,780	△800	128,980		△882	100	△18
計	182,927	△5,066	177,861	△1,803	△882	100	△2,481

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
27. 繰出金	△352	国民健康保険事業特別会計繰出金 △352 国民健康保険事業特別会計繰出金 △352 繰出金 △352 定額減税補足給付金（不足額給付）支給事業 △1,087 定額減税補足給付金（不足額給付）支給事業 △1,087 役務費 △7 通信運搬費 13 手数料 △20 扶助費 △1,080
12. 委託料	△250	老人クラブ等助成事業 △250 老人クラブ等助成事業 △250 委託料 △250
18. 負担金補助及び交付金	1,200	介護保険事業 △6,129 介護保険事業特別会計繰出金 △6,129
27. 繰出金	△6,129	繰出金 △6,129 介護人材確保事業 △300 介護職員初任者研修等受講料助成事業 △300 負担金補助及び交付金 △300 補助金（単独事業） △300 高齢者福祉施設整備地構造物撤去費 1,500 高齢者福祉施設整備地構造物撤去費 1,500 負担金補助及び交付金 1,500 負担金 1,500

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
18. 負担金補助及び交付金	△1,350	結婚・子育て応援住宅総合支援事業 △1,350 結婚・子育て応援住宅総合支援事業 △1,350 負担金補助及び交付金 △1,350 補助金（補助事業） △1,350
19. 扶助費	△2,916	児童手当支給事業 △2,916 児童手当支給事業 △2,916 扶助費 △2,916
1. 報酬	△800	職員人件費 △800 会計年度任用職員人件費（保育園） △800 報酬 △800

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 保健衛生総務費	25,004	△500	24,504	△450			△50
3. 予防費	15,426	△5,400	10,026				△5,400
4. 環境衛生費	180,837	△6,510	174,327			△211	△6,299
計	254,040	△12,410	241,630	△450		△211	△11,749

(款) 4. 衛生費

(項) 2. 清掃費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 塵芥処理費	95,018	24	95,042				24
2. し尿処理費	35,543	△3,868	31,675	△1,325			△2,543
計	130,561	△3,844	126,717	△1,325			△2,519

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
19. 扶助費	△500	母子保健事業	△500
		養育医療支給事業	△500
		扶助費	△500
10. 需用費	△3,200	予防接種事業	△5,400
12. 委託料	△2,200	予防接種集団接種事業	△5,400
		需用費	△3,200
		医薬材料費	△3,200
		委託料	△2,200
18. 負担金補助及び交付金	△1,664	簡易水道事業	△4,846
		簡易水道事業会計繰出金(人件費以外)	△6,946
23. 投資及び出資金	2,100	繰出金	△6,946
		簡易水道事業会計繰出金(出資金分)	2,100
27. 繰出金	△6,946	投資及び出資金	2,100
		個別浄水器設置補助事業	△1,400
		個別浄水器設置補助事業	△1,400
		負担金補助及び交付金	△1,400
		補助金(単独事業)	△1,400
		アライグマ等防除実施事業	△264
		アライグマ等防除実施事業	△264
		負担金補助及び交付金	△264
		負担金	△264

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金補助及び交付金	24	ごみ処理施設管理運営事業	24
		東部広域連合負担金(塵芥処理分)	24
		負担金補助及び交付金	24
		各一部事務組合負担金	24
8. 旅費	△3	合併浄化槽設置事業	△3,868
18. 負担金補助及び交付金	△3,865	合併浄化槽設置補助	△3,868
		旅費	△3
		普通旅費	△3
		負担金補助及び交付金	△3,865
		補助金(単独事業)	△139
		合併浄化槽設置補助	△3,726

(款) 5. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 農業委員会費	3,640	0	3,640	170			△170
2. 農業総務費	78,923	△1,004	77,919	△254		786	△1,536
3. 農業振興費	22,532	18	22,550	△115		16	117
4. 農地費	34,968	10	34,978		△7,399	10	7,399
計	140,063	△976	139,087	△199	△7,399	812	5,810

(款) 5. 農林水産業費

(項) 2. 林業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 林業振興費	52,475	△9,153	43,322	△3,253	△5,667		△233
計	52,475	△9,153	43,322	△3,253	△5,667		△233

(款) 6. 商工費

(項) 1. 商工費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
2. 観光費	20,673	△1,000	19,673				△1,000
計	45,559	△1,000	44,559				△1,000

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	△600	職員人件費	△600
10. 需用費	△272	一般職員人件費 (農業総務費)	△600
17. 備品購入費	△132	給料	△600
		農業施設管理運営事業	△404
		農業施設管理運営事業	△404
		需用費	△272
		光熱水費	△272
		備品購入費	△132
24. 積立金	18	農業振興基金事業	18
		奥山地域農業用水施設基金利子積立金	13
		積立金	13
		イヲ地域農業用水基金利子積立金	5
		積立金	5
24. 積立金	10	中山間地域ふるさと水と土保全基金	10
		中山間地域ふるさと水と土保全基金積立金	10
		積立金	10

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
10. 需用費	△5	林道維持補修事業	△9,153
12. 委託料	△668	林道維持補修事業	△9,153
14. 工事請負費	△8,480	需用費	△5
		燃料費	△5
		委託料	△668
		工事請負費	△8,480

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
12. 委託料	△1,000	観光推進事業	△1,000
		観光推進事業	△1,000
		委託料	△1,000

(款) 7. 土木費

(項) 1. 土木管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 土木総務費	64,342	△1,677	62,665		△6,625	3	4,945
計	64,342	△1,677	62,665		△6,625	3	4,945

(款) 7. 土木費

(項) 2. 道路橋梁費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 道路橋梁総務費	6,096	△512	5,584				△512
2. 道路新設改良費	133,955	△37,440	96,515	△28,205	△25,183		15,948
3. 道路維持費	89,539	△17,403	72,136	1,200	1,711		△20,314
4. 橋梁維持費	17,434	△126	17,308	△2			△124
計	247,024	△55,481	191,543	△27,007	△23,472		△5,002

(款) 7. 土木費

(項) 3. 河川費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 河川改良費	12,759	△2,020	10,739		△37		△1,983

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
8. 旅費	△148	土木総務事業	△1,677
12. 委託料	△1,532	土木総務事務事業	△1,680
24. 積立金	3	旅費	△148
		普通旅費	△148
		委託料	△1,532
		土地基金繰出金	3
		積立金	3

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
12. 委託料	△512	道路橋梁総務事業	△512
		道路台帳整備事業	△512
		委託料	△512
11. 役務費	△290	道路新設改良事業	△37,440
12. 委託料	△6,132	防災・安全社会資本整備交付金事業(道路)	△37,440
14. 工事請負費	△29,448	役務費	△290
21. 補償補填及び賠償金	△1,570	手数料	△290
		委託料	△6,132
		工事請負費	△29,448
		補償補填及び賠償金	△1,570
12. 委託料	△10,494	道路維持事業	△17,403
14. 工事請負費	△5,100	道路維持補修事業	△17,094
18. 負担金補助及び交付金	△309	委託料	△10,494
		工事請負費	△5,100
21. 補償補填及び賠償金	△1,500	補償補填及び賠償金	△1,500
		道路維持管理事業	△309
		負担金補助及び交付金	△309
		補助金(単独事業)	△309
12. 委託料	△126	橋梁維持費	△126
		道路メンテナンス事業	△126
		委託料	△126

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
8. 旅費	△20	河川整備事業	△2,020

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
計	12,759	△2,020	10,739		△37		△1,983

(款) 7. 土木費

(項) 4. 住宅費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 住宅管理費	5,539	△2,764	2,775	△1,379			△1,385
計	5,539	△2,764	2,775	△1,379			△1,385

(款) 8. 消防費

(項) 1. 消防費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
2. 非常備消防費	18,940	768	19,708			2,168	△1,400
3. 消防施設費	4,139	△1,000	3,139				△1,000

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
11. 役務費	△1,000	河川総務事業	△20
14. 工事請負費	△1,000	旅費	△20
		普通旅費	△20
		河川整備事業	△2,000
		役務費	△1,000
		手数料	△1,000
		工事請負費	△1,000

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
11. 役務費	△12	木造住宅耐震診断改修事業	△2,764
12. 委託料	△52	住宅・建築物耐震改修等整備事業	△2,764
18. 負担金補助及び交付金	△2,700	役務費	△12
		通信運搬費	△12
		委託料	△52
		負担金補助及び交付金	△2,700
		補助金(補助事業)	△2,700

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
7. 報償費	2,177	防災対策事業	768
8. 旅費	△1,000	非常備消防活動事業	877
12. 委託料	△300	報償費	2,177
18. 負担金補助及び交付金	△109	旅費	△1,000
		費用弁償	△700
		普通旅費	△300
		委託料	△300
		消防団員予防活動事業	△109
		負担金補助及び交付金	△109
		退職手当負担金	△26
		消防団員福祉共済掛金	△3
		負担金	△80
10. 需用費	△1,000	消防施設整備事業	△1,000
		消防施設維持管理事業	△1,000
		需用費	△1,000

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
5. 災害対策費	21,096	△350	20,746	200			△550
計	143,277	△582	142,695	200		2,168	△2,950

(款) 9. 教育費

(項) 1. 教育総務費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 相楽東部広域連合費	205,645	△3,772	201,873		△100	5,774	△9,446
計	205,645	△3,772	201,873		△100	5,774	△9,446

(款) 10. 災害復旧費

(項) 1. 農林水産施設災害復旧費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
2. 林業施設災害復旧費	800	△800	0				△800
計	2,000	△800	1,200				△800

(款) 10. 災害復旧費

(項) 2. 公共土木施設災害復旧費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 公共土木施設災害復旧費	46,344	△42,204	4,140	△19,930	△17,800		△4,474

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
		消耗品費	△100
		修繕料 (物品・自動車)	△400
		修繕料 (施設)	△500
3. 職員手当等	△350	災害対策費	△350
		災害対策費	△350
		職員手当等	△350

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金補助及び交付金	△3,796	相楽東部広域連合負担金	△3,796
		相楽東部広域連合負担金(教育費)	△3,796
24. 積立金	24	負担金補助及び交付金	△3,796
		各一部事務組合負担金	△3,796
		教育振興基金事業	24
		仲田明育英資金交付基金利子積立金	3
		積立金	3
		文化振興基金利子積立金	21
		積立金	21

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
14. 工事請負費	△800	林業施設災害復旧事業	△800
		林業施設災害復旧事業 (単独)	△800
		工事請負費	△800

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
12. 委託料	△2,500	公共土木施設災害復旧事業	△42,204
14. 工事請負費	△39,704	公共土木施設災害復旧事業 (単独)	△3,360
		委託料	△2,500
		工事請負費	△860
		公共土木施設災害復旧事業 (補助)	△38,844

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
計	46,344	△42,204	4,140	△19,930	△17,800		△4,474

(款) 11. 公債費

(項) 1. 公債費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
2. 利子	8,909	△235	8,674				△235
計	359,274	△235	359,039				△235

(款) 13. 予備費

(項) 1. 予備費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1. 予備費	5,000	△4,100	900				△4,100
計	5,000	△4,100	900				△4,100

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		工事請負費 △38,844

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
22. 償還金利息及び割引料	△235	村債利息償還金 △235 村債利息償還金 △235 償還金利息及び割引料 △235

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		予備費 △4,100 予備費 △4,100 予備費 △4,100

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高見込額	令和7年度中増減見込		令和7年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債(借換)見込額	当該年度中元 金償還見込額	
1. 公共事業等債	29,525	22,272		7,318	14,954
2. 災害復旧事業債	152,724	133,478	2,500	23,690	112,288
3. 教育・福祉施設等整備事業債	58,391	43,221		15,336	27,885
4. 一般単独事業債					
5. 辺地対策事業債	857,521	765,800	82,500	157,656	690,644
6. 過疎対策事業債	591,528	740,561	85,900	58,608	767,853
7. 財源対策債	13,165	9,714		3,490	6,224
8. 減税補てん債等	1,351	633		458	175
9. 臨時税収補てん債					
10. 臨時財政対策債	627,467	569,199		61,078	508,121
11. 都道府県貸付金					
12. 一般補助施設整備事業債	3,500	2,625		875	1,750
13. 緊急防災・減災対策債	40,776	39,710	51,800	2,267	89,243
14. 緊急自然災害防止対策事業債	101,024	101,873	20,600	12,503	109,970
15. 緊急浚渫推進事業債	22,717	30,430	5,300	2,712	33,018
16. 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	32,900	30,132		4,080	26,052
17. 減収補填債	1,907	1,635		272	1,363
合 計	2,534,496	2,491,283	248,600	350,343	2,389,540

補正予算給与費明細書

1. 特別職

(単位:千円)

区分	職員数	給与費					計	共済費	合計	備考	
		報酬	給料	期末手当	調整手当	その他の手当					
補正後	長等	2	0	14,880	6,094	0	6,846	27,820	4,558	32,378	
	議員	10	22,200	0	7,123	0	0	29,323	5,488	34,811	
	その他特別職	420	14,671	0	0	0	3,174	17,845	415	18,260	
	計	432	36,871	14,880	13,217	0	10,020	74,988	10,461	85,449	
補正前	長等	2	0	14,880	6,094	0	6,846	27,820	4,558	32,378	
	議員	10	22,200	0	7,123	0	0	29,323	5,978	35,301	
	その他特別職	422	14,692	0	0	0	3,200	17,892	418	18,310	
	計	434	36,892	14,880	13,217	0	10,046	75,035	10,954	85,989	
比較	長等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議員	0	0	0	0	0	0	0	△ 490	△ 490	
	その他特別職	△ 2	△ 21	0	0	0	△ 26	△ 47	△ 3	△ 50	
	計	△ 2	△ 21	0	0	0	△ 26	△ 47	△ 493	△ 540	

2. 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数(人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(44)50	74,845	193,208	171,511	439,564	80,585	520,149	
補正前	(44)50	77,245	194,308	171,796	443,349	80,585	523,934	
比較	(0)0	△ 2,400	△ 1,100	△ 285	△ 3,785	0	△ 3,785	

()内は、短時間勤務職員の外書きである。

(単位:千円)

区分	職員数	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	期末勤勉手当	管理職手当	時間外勤務手当	特別勤務手当	退職手当	児童手当
職員手当の内訳	補正後	5,541	11,651	3,167	6,851	101,996	4,359	11,743	261	21,917	4,025
	補正前	5,541	11,651	3,167	6,851	101,996	4,359	12,028	261	21,917	4,025
	比較	0	0	0	0	0	0	△ 285	0	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	職員数(人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(1)50	0	193,208	148,045	341,253	67,787	409,040	
補正前	(1)50	0	194,308	148,330	342,638	67,787	410,425	
比較	(0)0	0	△ 1,100	△ 285	△ 1,385	0	△ 1,385	

()内は、短時間勤務職員の外書きである。

(単位:千円)

区分	職員数	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	期末勤勉手当	管理職手当	時間外勤務手当	特別勤務手当	退職手当	児童手当
職員手当の内訳	補正後	5,541	8,017	3,167	6,851	82,164	4,359	11,743	261	21,917	4,025
	補正前	5,541	8,017	3,167	6,851	82,164	4,359	12,028	261	21,917	4,025
	比較	0	0	0	0	0	0	△ 285	0	0	0

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	職員数(人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(43)0	74,845	0	23,466	98,311	12,798	111,109	
補正前	(43)0	77,245	0	23,466	100,711	12,798	113,509	
比較	(0)0	△ 2,400	0	0	△ 2,400	0	△ 2,400	

()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外書きである。

(単位:千円)

区分	職員数	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	期末勤勉手当	管理職手当	時間外勤務手当	退職手当	児童手当
職員手当の内訳	補正後	0	3,634	0	0	19,832	0	0	0	0
	補正前	0	3,634	0	0	19,832	0	0	0	0
	比較	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減の内訳

(単位:千円)

区分	増減額	増減理由別内訳	説明	備考	
給料	△ 1,100	その他増減分	△ 1,100 給料	△ 1,100	
職員手当等	△ 285	その他増減分	△ 285	扶養手当	0
				地域手当	0
				住居手当	0
				通勤手当	0
				期末勤勉手当	0
				管理職手当	0
				時間外勤務手当	△ 285
				特別勤務手当	0
退職手当	0				
児童手当	0				

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和8年2月1日現在	平均給料月額	335,755円	0円
	平均給与月額	383,837円	0円
	平均年齢	44.6歳	0歳
令和7年4月1日現在	平均給料月額	320,521円	0円
	平均給与月額	351,668円	0円
	平均年齢	43歳	0歳

イ. 初任給

区 分	一般行政職	国の制度	
		一般行政職	
高校卒	200,300円	200,300円	
大学卒	232,000円	232,000円	

ウ. 等級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	等級	職員数	構成比	等級	職員数	構成比
令和8年1月1日現在	1級	1人	2.5%	1級	0人	0.0%
	2級	6人	15.0%	2級	0人	0.0%
	3級	12人	30.0%	3級	0人	0.0%
	4級	13人	32.5%	4級	0人	0.0%
	5級	8人	20.0%	5級	0人	0.0%
	6級	0人	0.0%	6級	0人	0.0%
	計	40人	100%	計	0人	0.0%

(等級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般行政職	主事 技師	主事 技師	係長 主任	課長補佐 主査	課長	課長 参事

エ. 昇給

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	備考
	6月	12月		
本年度	2.300月分	2.350月分	4.650月分	
前年度	2.250月分	2.350月分	4.600月分	
国の制度	2.300月分	2.350月分	4.650月分	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置	備考
支給率等	24.58月分	33.27月分	47.70月分	47.70月分	制度なし	基本額のみ計上
国の制度	24.58月分	33.27月分	47.70月分	47.70月分	制度なし	基本額のみ計上

キ. 地域手当

区 分	支給率	支給対象職員数	国の制度支給率
全地域	4%	全職員	4%

ク. 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率	0%	0%	0%
支給対象職員の比率(令和8年2月1日現在)	0%	0%	0%
代表的な特殊勤務手当の名称	伝染病の防疫作業	伝染病の防疫作業	なし

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との差異	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	